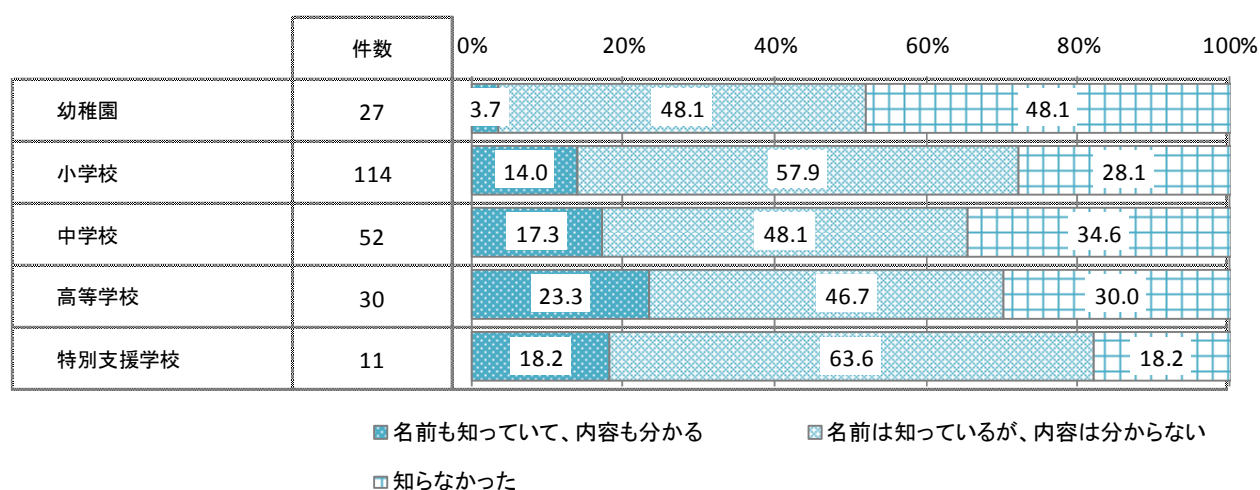


第3章 消費者教育に関する教育機関への実態調査 調査結果

1. 『消費者教育の推進に関する法律』の認知

「幼稚園」を除く全ての教育機関で「名前は知っているが、内容は分からない」が最も割合が高く、次いで「知らなかった」となっている。（「特別支援学校」では「知らなかった」と「名前も知っていて、内容も分かる」が同率となった）。

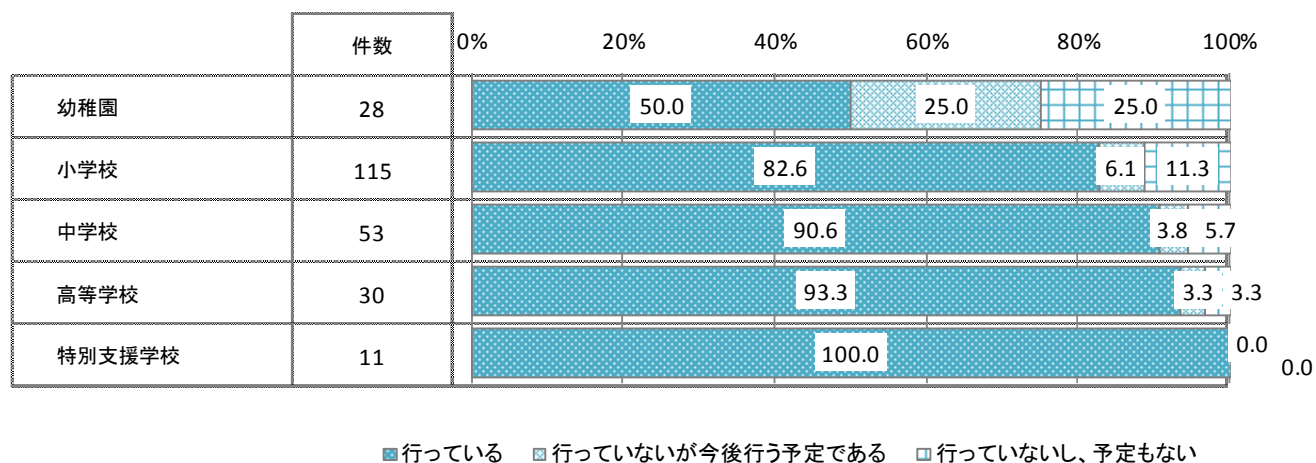
「幼稚園」では「名前は知っているが、内容は分からない」「知らなかった」が同率（48.1%）で最も割合が高い。



2. 消費者教育に関する授業（幼稚園では「園児に対する消費者教育」）実施の有無

全ての教育機関で「行っている」が最も割合が高く、「特別支援学校」では全てが「行っている」と回答している。次いで「小学校」と「中学校」では「行っていないし、予定もない」となっている。

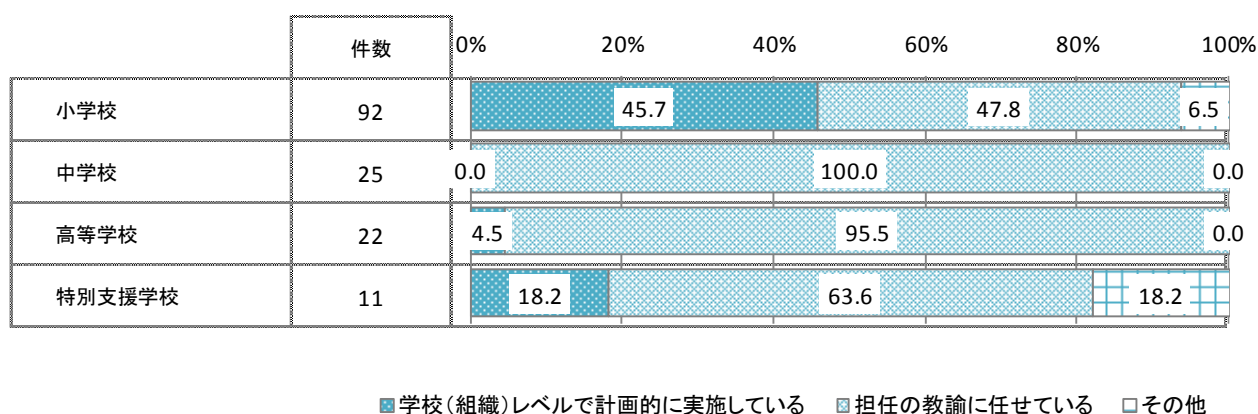
「幼稚園」と「高等学校」では「行っていないが今後行う予定である」「行っていないし、予定もない」がそれぞれ同率となっている。



3. 消費者教育の取り組み方針(小学校以上)

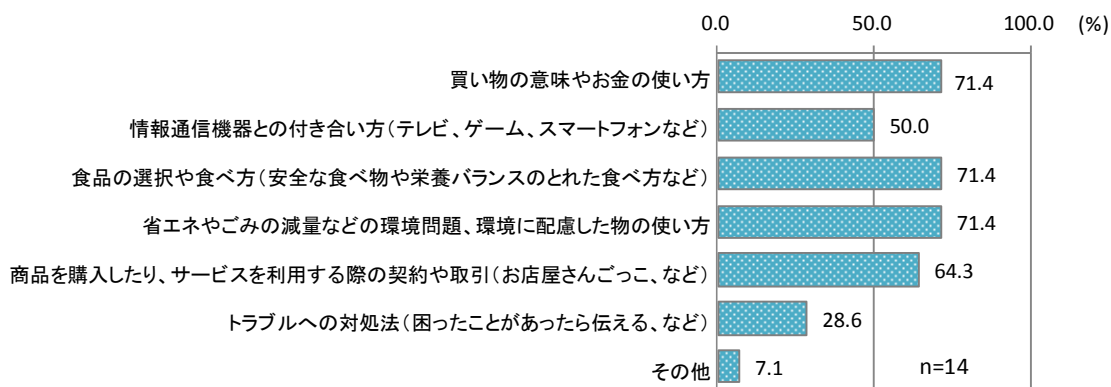
全ての教育機関で「担任の教諭に任せている」が最も割合が高く、「中学校」は全てが「担任の教諭に任せている」と回答している。次いで「学校（組織）レベルで計画的に実施している」となっている。

「特別支援学校」では「学校（組織）レベルで計画的に実施している」と「その他」が同率（18.2%）となっている。



4. 実施している消費者教育の内容(幼稚園)

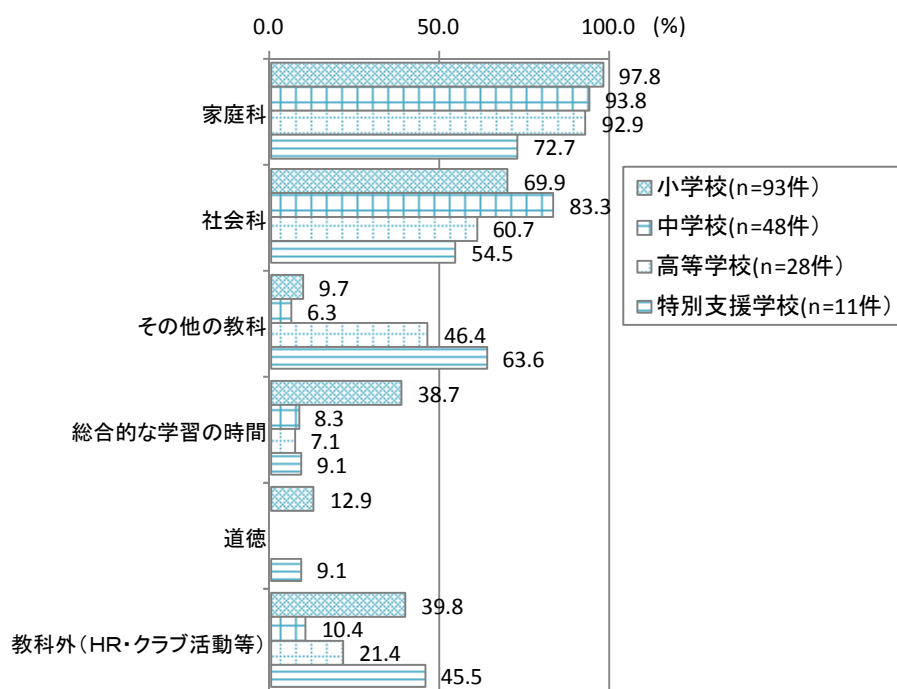
「買い物の意味やお金の使い方」、「食品の選択や食べ方（安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など）」、「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」が同率（71.4%）で最も割合が高く、次いで「商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引（お店屋さんごっこ、など）」（64.3%）、「情報通信機器との付き合い方（テレビ、ゲーム、スマートフォンなど）」（50.0%）となり、いずれも回答の割合が5割以上を占めている。



5. 消費者教育に関する授業の実施状況

(1) 消費者教育に関する授業を行っている教科

全ての教育機関で「家庭科」に関する科目が最も割合が高く、特に「小学校」(97.8%)は他の教育機関より割合が高い。「中学校」、「高等学校」も9割を超えているが、「特別支援学校」では7割台と他の教育機関に比べ割合が低い。

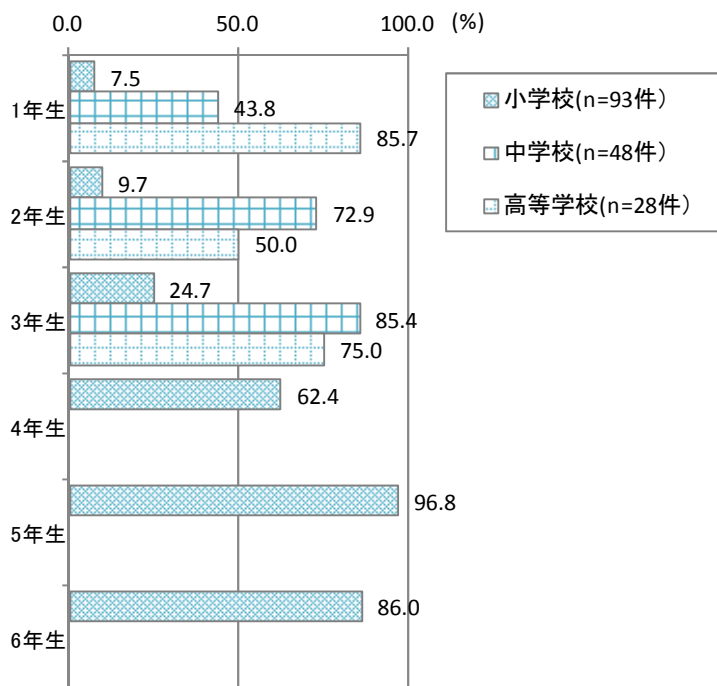


注)「道徳」は小学校、特別支援学校のみ。

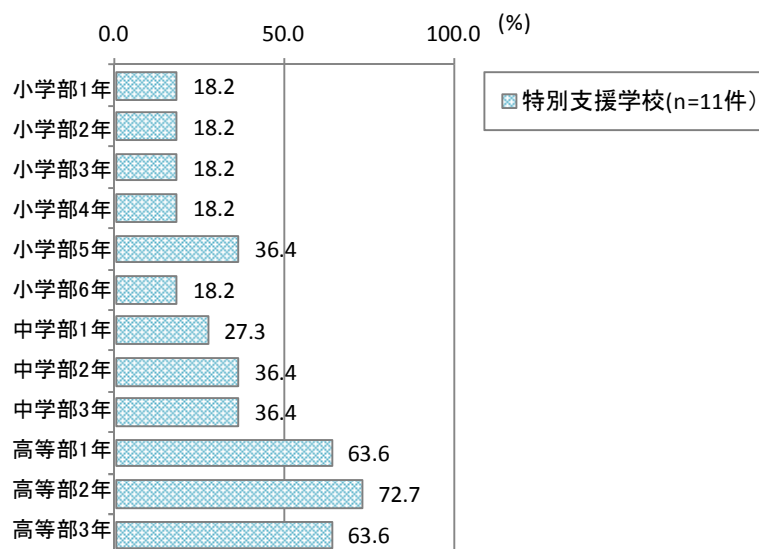
(2) 消費者教育に関する授業を行っている学年

小学校では「5年生」(96.8%)が最も割合が高く、次いで「6年生」(86.0%)となった。中学校では「3年生」(85.4%)、高等学校でも「3年生」(75.0%)の割合が最も高い。特別支援学校では「高等部2年」(72.7%)の割合が最も高かった。

(小学校～高等学校)



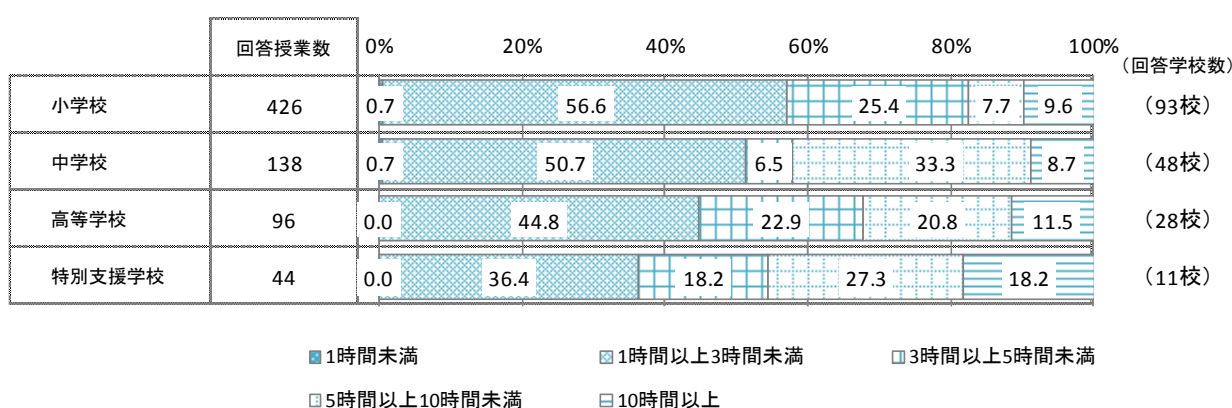
(特別支援学校)



(3) 消費者教育に関する授業を行っている時間数

消費者教育に関する授業は、各学年においても家庭科と社会科など複数の授業で教えているケースが多い。この項目は授業数を基に構成比を算出する。

回答のあった小学校 93 校の授業数の合計は 426 件で、各授業の時間数の内訳をみると「1 時間以上 3 時間未満」(56.6%) が最も割合が高い。同様に中学校 48 校の授業数 138 件でも「1 時間以上 3 時間未満」(50.7%)、高等学校 28 校の授業数 96 件でも「1 時間以上 3 時間未満」(44.8%)、特別支援学校 11 校の授業数 44 件でも「1 時間以上 3 時間未満」(36.4%) と、いずれの教育機関も「1 時間以上 3 時間未満」の割合が最も高い。



| | 回答授業数 | 最小値 (時間) | 最大値 (時間) | 平均値 (時間) | 中央値 (時間) |
|--------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 小学校 | 426 | 0.5 | 30.0 | 3.5 | 2.0 |
| 中学校 | 138 | 0.5 | 11.0 | 4.1 | 2.0 |
| 高等学校 | 96 | 1.0 | 78.0 | 6.9 | 3.0 |
| 特別支援学校 | 44 | 1.0 | 16.0 | 5.1 | 4.0 |

※中央値：データを大きさの順に並べたとき、中央にくるデータの値

(4) 行っている消費者教育に関する授業の内容

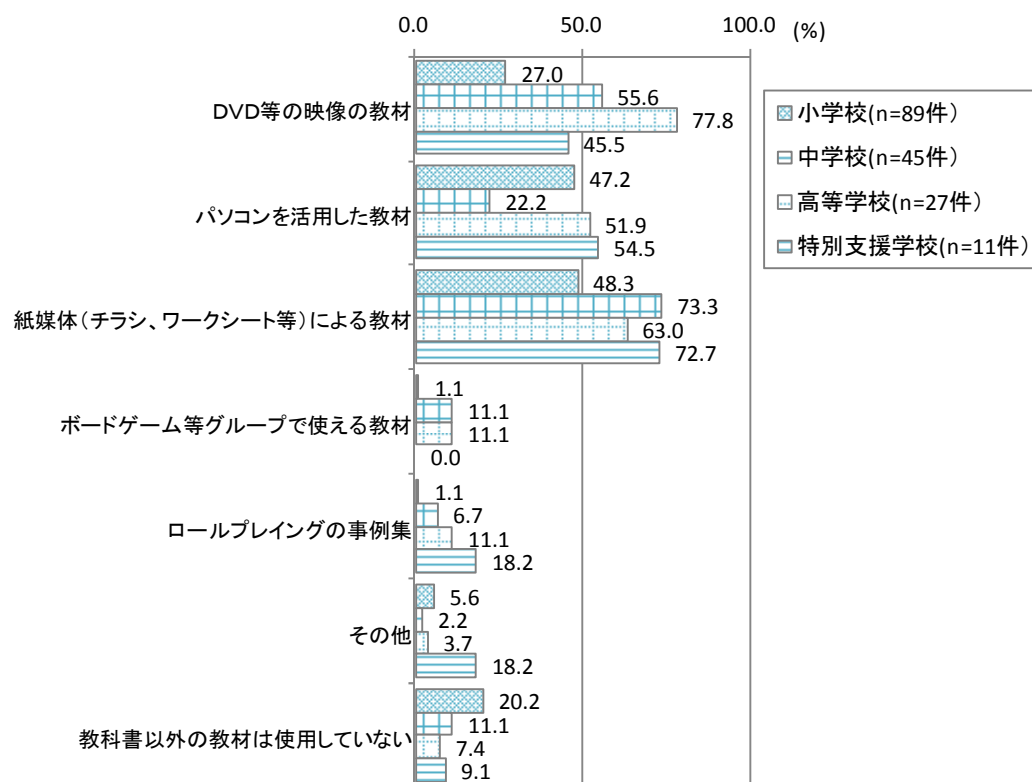
「小学校」「特別支援学校」では「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（95.7%、72.7%）が最も割合が高い。

「中学校」では「消費生活トラブルへの対処法や相談について」（93.8%）、「高等学校」では「自分の消費行動が世の中に与える影響について」（89.3%）の割合が最も高い。

| 小学校 (n=93件) | | 中学校 (n=48件) | | 高等学校 (n=28件) | | 特別支援学校 (n=11件) | |
|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------------------------|------|
| インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 95.7 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 93.8 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 89.3 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 72.7 |
| 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 83.9 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 85.4 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 85.7 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 63.6 |
| 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 62.4 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 77.1 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 82.1 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 63.6 |
| 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 46.2 | クーリング・オフに関すること | 77.1 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 82.1 | 通信販売のしくみと注意点 | 63.6 |
| 物や金銭の計画的な使い方 | 11.8 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 77.1 | 通信販売のしくみと注意点 | 82.1 | クーリング・オフに関すること | 63.6 |
| クレジットカードのしくみについて | 9.7 | 通信販売のしくみと注意点 | 75.0 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 75.0 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 54.5 |
| クーリング・オフに関すること | 8.6 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 62.5 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 71.4 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 54.5 |
| 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 7.5 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 60.4 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 64.3 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 54.5 |
| 通信販売のしくみと注意点 | 6.5 | クレジットカードのしくみについて | 58.3 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 60.7 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 45.5 |
| 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 5.4 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 54.2 | 物や金銭の計画的な使い方 | 60.7 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 36.4 |
| 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 1.1 | 物や金銭の計画的な使い方 | 54.2 | クーリング・オフに関すること | 53.6 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 27.3 |
| 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 1.1 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 50.0 | クレジットカードのしくみについて | 50.0 | 物や金銭の計画的な使い方 | 18.2 |
| 消費者行政・施策について | 0.0 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 25.0 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 50.0 | クレジットカードのしくみについて | 18.2 |
| 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 |
| その他 | 4.3 | その他 | 87.5 | その他 | 92.9 | その他 | 72.7 |

6. 教科書以外に使用した教材

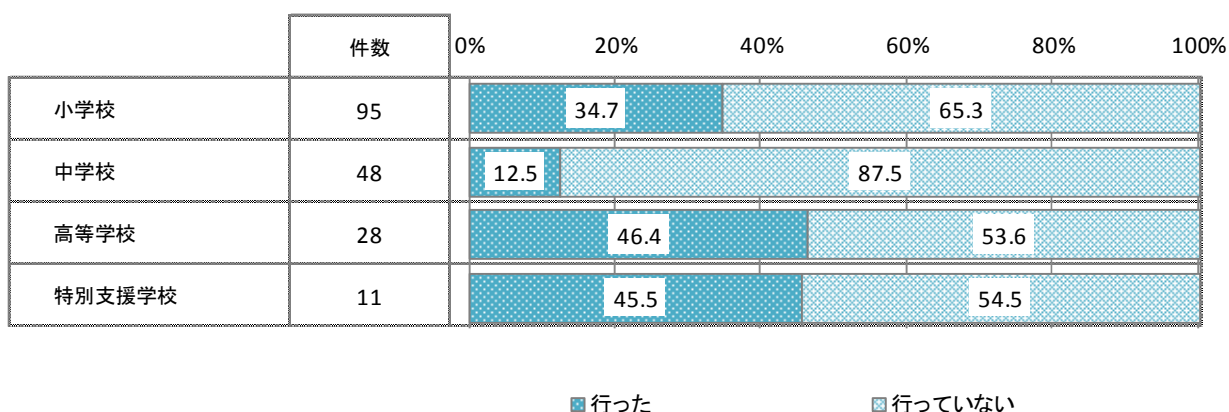
「高等学校」を除く全ての教育機関で「紙媒体（チラシ、ワークシート等）による教材」が最も割合が高くなっている。



7. 外部講師による授業の実施(小学校以上)

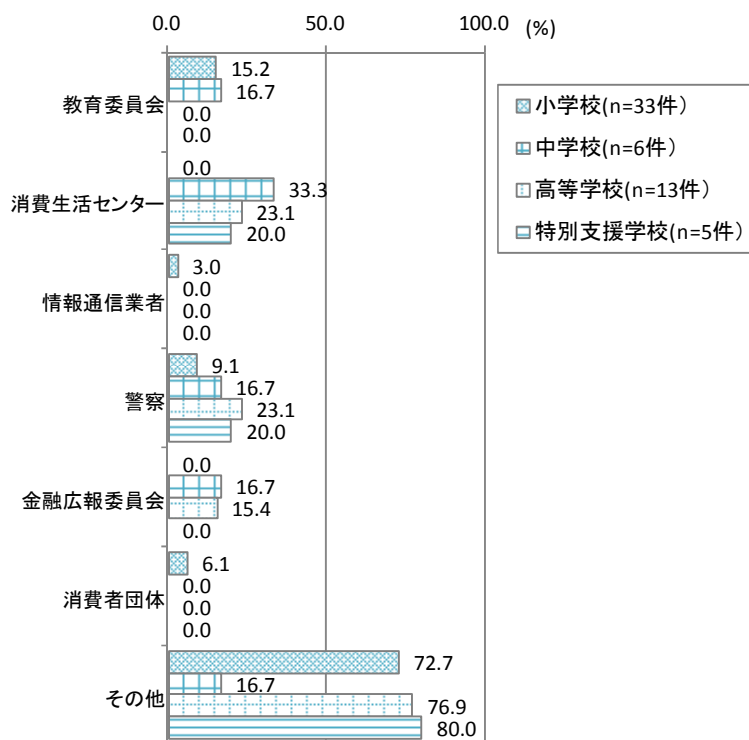
(1) 外部講師による授業の実施の有無

全ての教育機関で「行っていない」の割合が高くなっている。特に「中学校」では、回答の割合が9割弱(87.5%)と他の教育機関と比較して突出している。



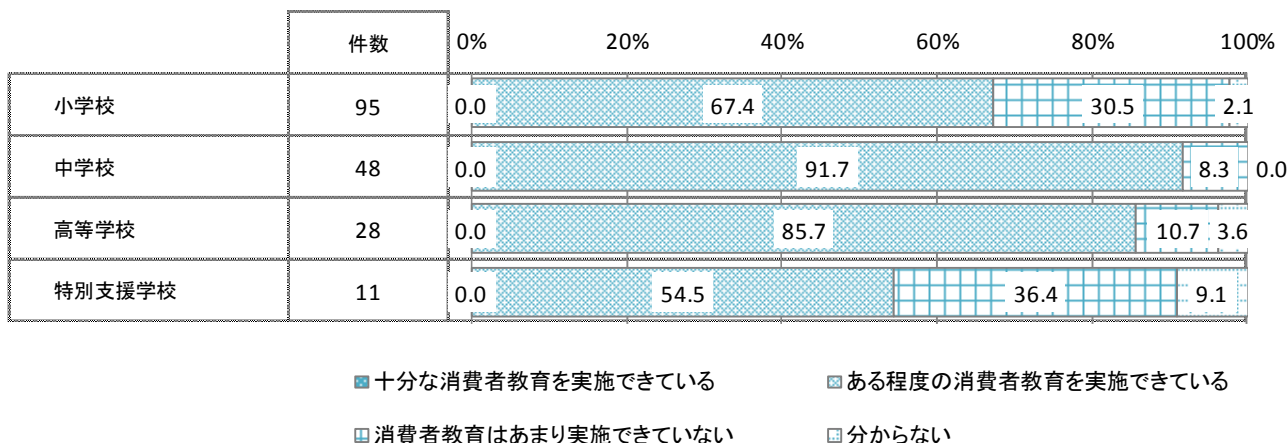
(2) (実施した場合) 外部講師の所属

「中学校」を除く全ての教育機関で「その他」の割合が高く、いずれも7割以上を占めている。「その他」としては、「県ケータイ・インターネット教育推進員」や「子ども未来ネットワーク」、「金融機関」などが挙げられている。



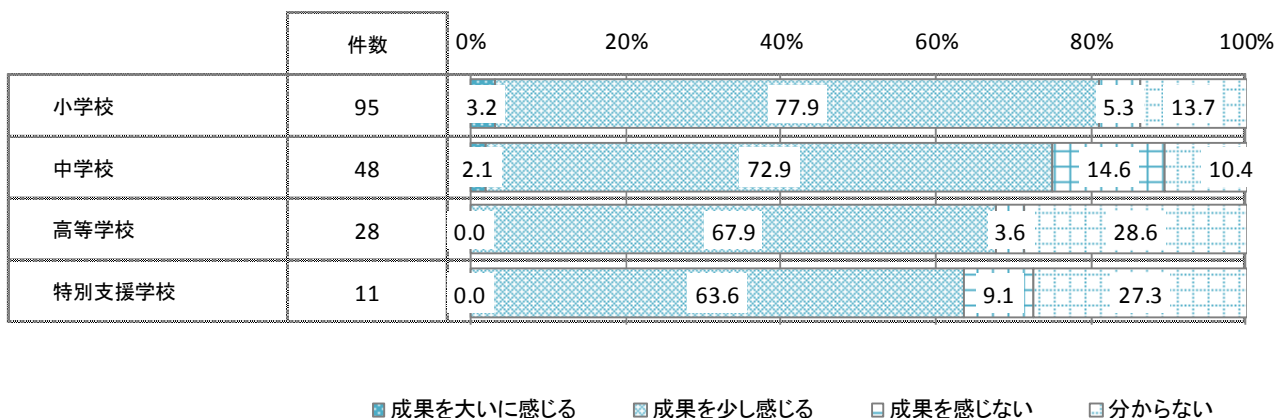
8. 消費者教育の実施状況に対する認識

全ての教育機関で「ある程度の消費者教育を実施できている」が最も割合が高く、「中学校」(91.7%)、「高等学校」(85.7%)で8割以上を占めている。一方、「消費者教育はあまり実施できていない」は「小学校」(30.5%)、「特別支援学校」(36.4%)で比較的高い割合となっている。



9. 消費者教育の成果に対する認識

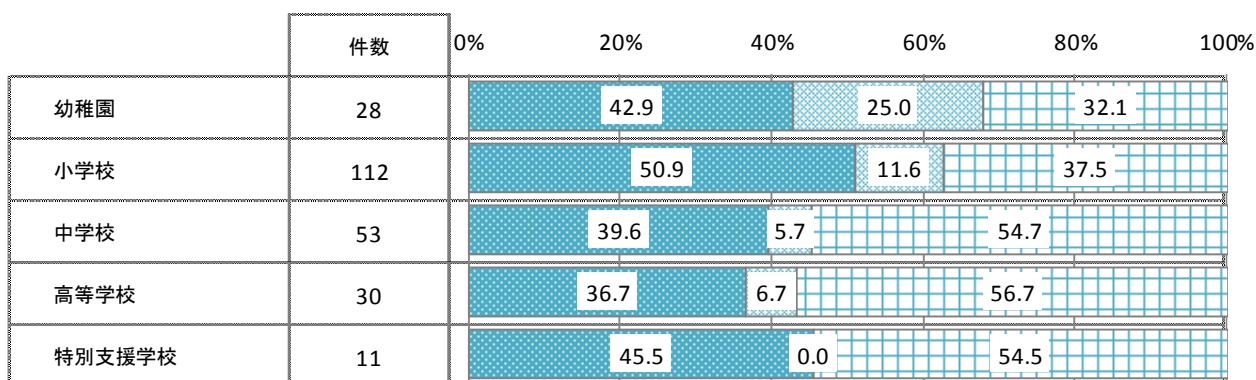
全ての教育機関で「成果を少し感じる」が最も割合が高く、「小学校」「中学校」では7割以上となっている。一方、「中学校」では「成果を感じない」が14.6%、「高等学校」「特別支援学校」では「分からない」が2割以上と、それぞれ比較的高い割合となっている。



10. 保護者に対する消費者教育に関する情報提供の有無

「小学校」では「実施している」(50.9%)が半数を占めており、「実施していないが今後実施する予定である」(11.6%)も合わせると6割以上が実施する意向を示している。「幼稚園」も「実施している」(42.9%)と「実施していないが今後実施する予定である」(25.0%)を合わせ、6割以上が実施する意向を示している。

「中学校」「高等学校」「特別支援学校」では、いずれも「実施していないし、する予定もない」が半数以上を占めている。



■実施している ■実施していないが今後実施する予定である □実施していないし、予定もない

(1) (保護者に情報提供した場合)保護者会などで情報提供した内容

「幼稚園」では「情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)」(85.7%)が最も割合が高く、次いで「食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること」(42.9%)となっている。

「小学校」「中学校」「高等学校」「特別支援学校」ではいずれも「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」(各100.0%)が、他の内容を大きく引き離している。

| | | 幼稚園(n=7件) | | 小学校(n=52件) | | 中学校(n=19件) | | 高等学校(n=10件) | | 特別支援学校(n=3件) | |
|----------------------------------|------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| 情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど) | 85.7 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 100.0 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 100.0 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 100.0 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 100.0 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 100.0 |
| 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 42.9 | 物や金銭の計画的な使い方 | 13.5 | 物や金銭の計画的な使い方 | 0.0 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 10.0 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 0.0 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 0.0 |
| 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 28.6 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 3.8 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 0.0 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 10.0 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 0.0 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 0.0 |
| 物や金銭の計画的な使い方 | 14.3 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 0.0 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 0.0 | 物や金銭の計画的な使い方 | 0.0 | 物や金銭の計画的な使い方 | 0.0 | 物や金銭の計画的な使い方 | 0.0 |
| 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 14.3 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 0.0 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 0.0 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 0.0 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 0.0 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 0.0 |
| 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 0.0 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 0.0 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 0.0 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 0.0 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 0.0 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 0.0 |
| その他 | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 |
| | | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 0.0 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 0.0 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 0.0 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 0.0 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 0.0 |
| | | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 0.0 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 0.0 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 0.0 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 0.0 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 0.0 |
| | | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 0.0 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 0.0 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 0.0 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 0.0 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 0.0 |
| | | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 0.0 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 0.0 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 0.0 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 0.0 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 0.0 |
| | | クレジットカードのしくみについて | 0.0 | クレジットカードのしくみについて | 0.0 | クレジットカードのしくみについて | 0.0 | クレジットカードのしくみについて | 0.0 | クレジットカードのしくみについて | 0.0 |
| | | 通信販売のしくみと注意点 | 0.0 | 通信販売のしくみと注意点 | 0.0 | 通信販売のしくみと注意点 | 0.0 | 通信販売のしくみと注意点 | 0.0 | 通信販売のしくみと注意点 | 0.0 |
| | | クーリング・オフに関すること | 0.0 | クーリング・オフに関すること | 0.0 | クーリング・オフに関すること | 0.0 | クーリング・オフに関すること | 0.0 | クーリング・オフに関すること | 0.0 |
| | | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 |

(2) (保護者に情報提供した場合)印刷物の配布などで提供した内容

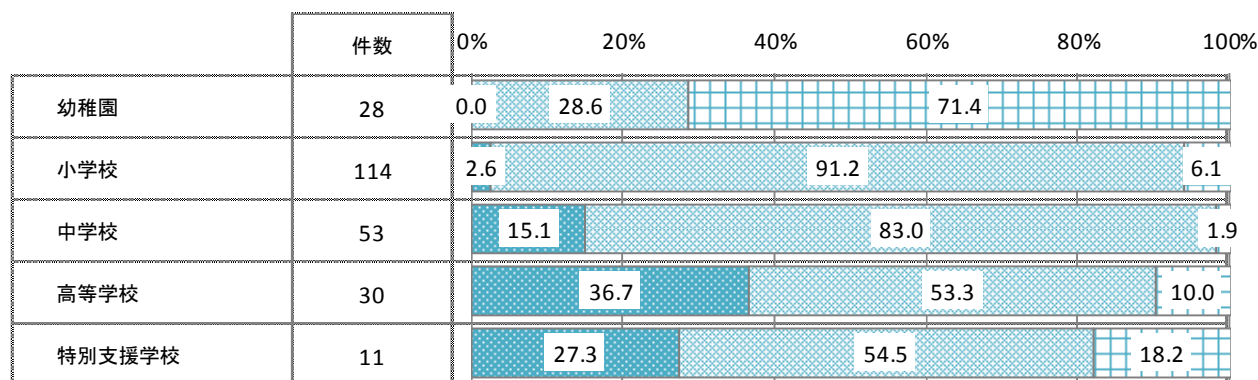
「幼稚園」では「情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)」(80.0%)が最も割合が高く、次いで「食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること」(50.0%)、「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」(40.0%)となっている。

「小学校」「中学校」「高等学校」「特別支援学校」ではいずれも「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」が最も高い割合(「小学校」95.5%、「中学校」「高等学校」「特別支援学校」各100.0%)となっている。これに次いで、「小学校」「特別支援学校」では「物や金銭の計画的な使い方(18.2%、20.0%)」となり、「高等学校」では「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方(12.5%)」となっている。「中学校」では「物や金銭の計画的な使い方」「食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること」「強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること」がいずれも同率(7.1%)で続いている。

| | | (%) | | |
|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 幼稚園(n=10件) | 小学校(n=44件) | 中学校(n=14件) | 高等学校(n=8件) | 特別支援学校(n=5件) |
| 情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど) | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 |
| 80.0 | 95.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 物や金銭の計画的な使い方 | 物や金銭の計画的な使い方 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 物や金銭の計画的な使い方 |
| 50.0 | 18.2 | 7.1 | 12.5 | 20.0 |
| 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 物や金銭の計画的な使い方 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 |
| 40.0 | 13.6 | 7.1 | 0.0 | 0.0 |
| 物や金銭の計画的な使い方 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること |
| 10.0 | 6.8 | 7.1 | 0.0 | 0.0 |
| 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 消費者行政・施策について | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 消費生活トラブルへの対処法や相談について |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること | 消費者行政・施策について | 消費者行政・施策について | 消費者行政・施策について |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 自分の消費行動が世の中に与える影響について |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | クレジットカードのしくみについて | クレジットカードのしくみについて | クレジットカードのしくみについて | クレジットカードのしくみについて |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 通信販売のしくみと注意点 | 通信販売のしくみと注意点 | 通信販売のしくみと注意点 | 通信販売のしくみと注意点 |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | クーリング・オフに関すること | クーリング・オフに関すること | クーリング・オフに関すること | クーリング・オフに関すること |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | その他 | その他 | その他 |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

11. 消費者教育に関する県や市町村の相談窓口の認知と活用状況

「幼稚園」では「知らなかった」(71.4%)が最も割合が高く、次いで「知っているが相談したことはない」(28.6%)となっている。それ以外の教育機関では「知っているが相談したことはない」が最も割合が高いが、「高等学校」「特別支援学校」ではいずれも5割台と比較的低い割合となっている。一方、「知っていて、相談したことがある」は「高等学校」で36.7%、「特別支援学校」で27.3%と比較的高い割合となっている。



■ 知っていて、相談したことがある ■ 知っているが、相談したことはない □ 知らなかった

12. 消費者教育に関して重要だと思う内容

「幼稚園」では「買い物の意味やお金の使い方」「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」（ともに 81.5%）が最も高く、次いで「情報通信機器との付き合い方（テレビ、ゲーム、スマートフォンなど）」「食品の選択や食べ方（安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など）」（ともに 74.1%）となっている。

「小学校」では、「物や金銭の計画的な使い方」（93.9%）「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（92.2%）が上位 2 項目となっている。

「中学校」「高等学校」ではいずれも「消費生活トラブルへの対処法や相談について」（79.2%、83.3%）が最も高く、次いで「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（73.6%、80.0%）となっている。（「中学校」は「クーリング・オフに関する事」が 73.6%で同率）。

「特別支援学校」では、「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（90.9%）が最も高く、次いで「消費生活トラブルへの対処法や相談について」「強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事」「物や金銭の計画的な使い方」が同率（72.7%）となっている。

| | | (%) | | | | | | | | | |
|--|------|--------------------------------|------|--------------------------------|------|--------------------------------|------|--------------------------------|------|--|--|
| 幼稚園 (n=27件) | | 小学校 (n=115件) | | 中学校 (n=53件) | | 高等学校 (n=30件) | | 特別支援学校 (n=11件) | | | |
| 買い物の意味やお金の使い方 | 81.5 | 物や金銭の計画的な使い方 | 93.9 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 79.2 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 83.3 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 90.9 | | |
| 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 81.5 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 92.2 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 73.6 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 80.0 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 72.7 | | |
| 情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど) | 74.1 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 81.7 | クーリング・オフに関する事 | 73.6 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 73.3 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 72.7 | | |
| 食品の選択や食べ方(安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など) | 74.1 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 41.7 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 67.9 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 63.3 | 物や金銭の計画的な使い方 | 72.7 | | |
| トラブルへの対処法(困ったことがあったら伝える、など) | 48.1 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 20.9 | 通信販売のしくみと注意点 | 64.2 | クーリング・オフに関する事 | 60.0 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 63.6 | | |
| 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引(お店屋さんごっこ、など) | 44.4 | 通信販売のしくみと注意点 | 20.0 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 64.2 | クレジットカードのしくみについて | 60.0 | クーリング・オフに関する事 | 54.5 | | |
| その他 | 3.7 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 17.4 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 62.3 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 60.0 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 54.5 | | |
| | | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 15.7 | 物や金銭の計画的な使い方 | 49.1 | 物や金銭の計画的な使い方 | 56.7 | 通信販売のしくみと注意点 | 45.5 | | |
| | | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 14.8 | クレジットカードのしくみについて | 47.2 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 50.0 | クレジットカードのしくみについて | 36.4 | | |
| | | クーリング・オフに関する事 | 13.9 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 34.0 | 通信販売のしくみと注意点 | 46.7 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 36.4 | | |
| | | クレジットカードのしくみについて | 13.0 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 34.0 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 40.0 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 18.2 | | |
| | | 消費者行政・施策について | 8.7 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 32.1 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 26.7 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 9.1 | | |
| | | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 5.2 | 消費者行政・施策について | 20.8 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 20.0 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 9.1 | | |
| | | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 0.9 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 9.4 | 消費者行政・施策について | 20.0 | 消費者行政・施策について | 0.0 | | |
| | | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 | | |

13. 消費者教育の実施にあたっての課題

「幼稚園」「小学校」「中学校」「高等学校」ではいずれも「他の優先課題があり、取り組めない」「活用できる教材が少ない」が上位2項目となっている。これらに次いで、「幼稚園」「中学校」「高等学校」では「教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない」となり、「小学校」では「指導者や講師となる人材の情報が得られない」となっている。

「特別支援学校」では「教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない」「活用できる教材が少ない」が上位2項目となっている。

| 幼稚園(n=28件) | | 小学校(n=114件) | | 中学校(n=53件) | | 高等学校(n=29件) | | 特別支援学校(n=11件) | |
|----------------------------------|------|------------------------|------|------------------------|------|------------------------|------|------------------------|------|
| 他の優先課題があり取り組めない | 46.4 | 活用できる教材が少ない | 50.9 | 他の優先課題があり取り組めない | 43.4 | 他の優先課題があり取り組めない | 55.2 | 教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない | 54.5 |
| 活用できる教材が少ない | 39.3 | 他の優先課題があり取り組めない | 39.5 | 活用できる教材が少ない | 39.6 | 活用できる教材が少ない | 31.0 | 活用できる教材が少ない | 45.5 |
| 教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない | 35.7 | 指導者や講師となる人材の情報が得られない | 34.2 | 教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない | 32.1 | 教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない | 20.7 | 他の優先課題があり取り組めない | 36.4 |
| どのような取り組みをすればいいかわからない | 25.0 | どのような授業をすればいいかわからない | 29.8 | 指導者や講師となる人材の情報が得られない | 17.0 | どのような授業をすればいいかわからない | 6.9 | どのような授業をすればいいかわからない | 0.0 |
| 指導者や講師となる人材の情報が得られない | 17.9 | 教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない | 23.7 | どのような授業をすればいいかわからない | 13.2 | 指導者や講師となる人材の情報が得られない | 3.4 | 指導者や講師となる人材の情報が得られない | 0.0 |
| 予算がない | 14.3 | 予算がない | 3.5 | 予算がない | 7.5 | 予算がない | 3.4 | 予算がない | 0.0 |
| 幼稚園での消費者教育に必要性を感じていない(家庭で行うべきもの) | 7.1 | 特になし | 8.8 | 特になし | 13.2 | 特になし | 13.8 | 特になし | 18.2 |
| 特になし | 10.7 | その他 | 3.5 | その他 | 7.5 | その他 | 13.8 | その他 | 18.2 |
| その他 | 10.7 | | | | | | | | |

14. 消費者教育の推進に今後必要なこと

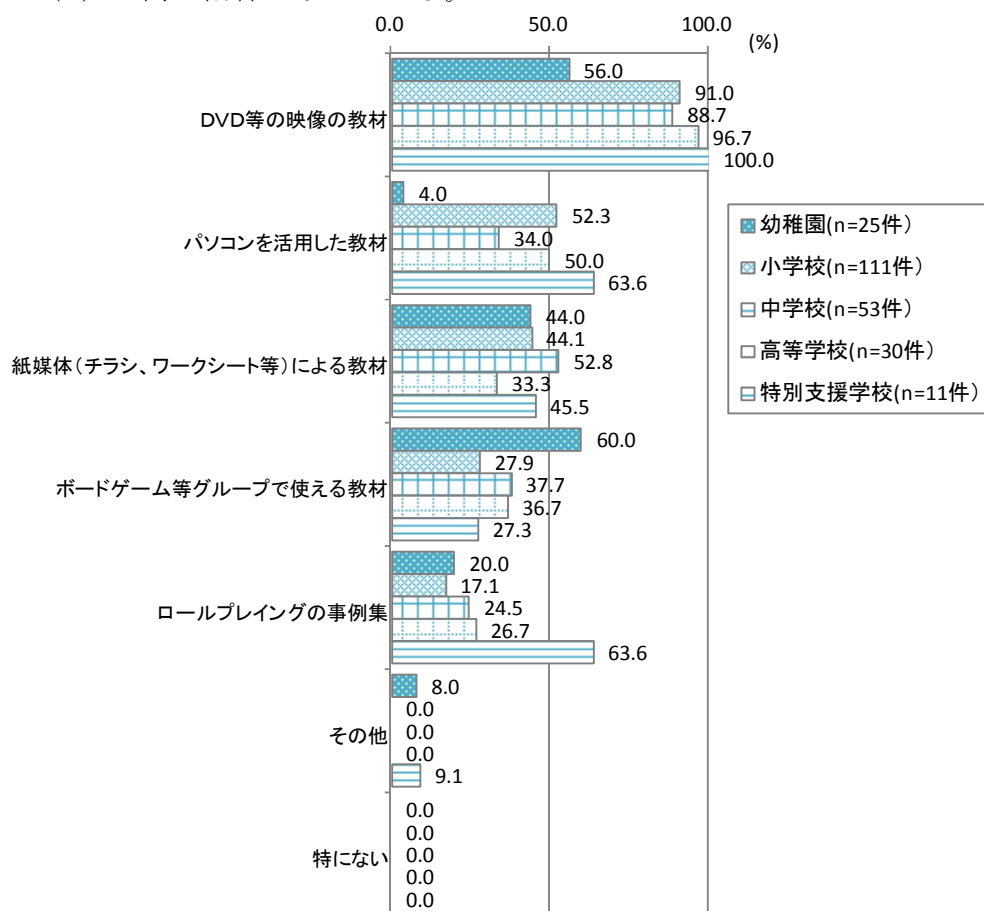
「幼稚園」「小学校」「中学校」「特別支援学校」では、「生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布」がいずれも7割を超えて最も割合が高く、次いで「実践事例の紹介」となっている。「高等学校」では「消費者被害の最新情報の定期的な提供」が最も割合が高く、次いで「生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布」となっている。

| 幼稚園(n=27件) | | 小学校(n=115件) | | 中学校(n=53件) | | 高等学校(n=30件) | | 特別支援学校(n=11件) | |
|----------------------|------|----------------------|------|----------------------|------|----------------------|------|----------------------|------|
| 生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布 | 77.8 | 生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布 | 75.7 | 生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布 | 73.6 | 消費者被害の最新情報の定期的な提供 | 63.3 | 生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布 | 72.7 |
| 実践事例の紹介 | 63.0 | 実践事例の紹介 | 69.6 | 実践事例の紹介 | 67.9 | 生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布 | 56.7 | 実践事例の紹介 | 54.5 |
| 消費者教育の意義・必要性の啓発 | 55.6 | 講師派遣制度の充実 | 48.7 | 教員に対する研修 | 35.8 | 実践事例の紹介 | 50.0 | 教員に対する研修 | 45.5 |
| 教員に対する研修 | 29.6 | 教員に対する研修 | 33.9 | 消費者被害の最新情報の定期的な提供 | 34.0 | 教員に対する研修 | 26.7 | 消費者教育の意義・必要性の啓発 | 45.5 |
| 講師派遣制度の充実 | 25.9 | 消費者教育の意義・必要性の啓発 | 29.6 | 講師派遣制度の充実 | 24.5 | 校内における教科間での連携・体系化 | 20.0 | 消費者教育に関する相談窓口の周知 | 45.5 |
| 保護者や地域との連携 | 22.2 | 保護者や地域との連携 | 22.6 | 消費者教育の意義・必要性の啓発 | 15.1 | 消費者教育の意義・必要性の啓発 | 16.7 | 消費者被害の最新情報の定期的な提供 | 18.2 |
| 消費者教育に関する相談窓口の周知 | 18.5 | 消費者被害の最新情報の定期的な提供 | 11.3 | 消費者教育に関する相談窓口の周知 | 9.4 | 講師派遣制度の充実 | 13.3 | 講師派遣制度の充実 | 18.2 |
| 消費者被害の最新情報の定期的な提供 | 11.1 | 消費者教育に関する相談窓口の周知 | 9.6 | 保護者や地域との連携 | 7.5 | 消費者教育に関する相談窓口の周知 | 13.3 | 保護者や地域との連携 | 9.1 |
| 教育委員会の方針・リーダーシップ | 3.7 | 教育委員会の方針・リーダーシップ | 7.0 | 校内における教科間での連携・体系化 | 7.5 | 保護者や地域との連携 | 10.0 | 教育委員会の方針・リーダーシップ | 9.1 |
| その他 | 7.4 | その他 | 0.9 | 教育委員会の方針・リーダーシップ | 3.8 | 教育委員会の方針・リーダーシップ | 10.0 | その他 | 0.0 |
| | | | | その他 | 0.0 | その他 | 0.0 | | |

15. 消費者教育に関する授業で活用しやすい教材

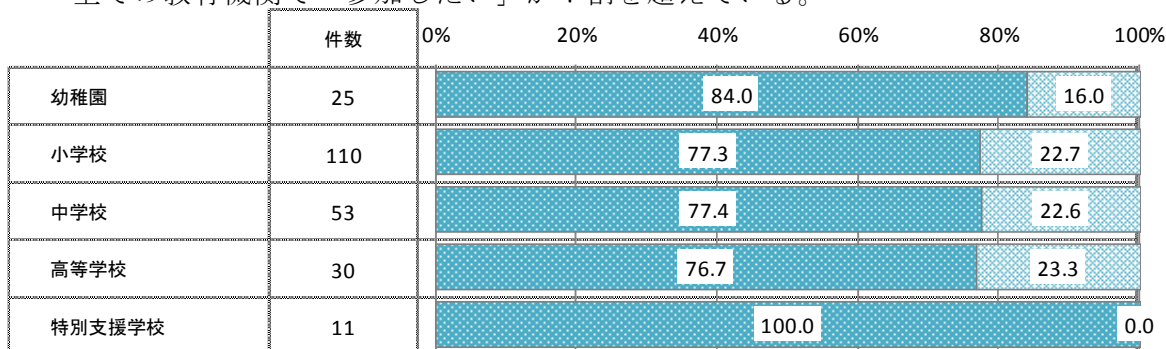
「幼稚園」を除いた全ての教育機関では「DVD等の映像の教材」が8割を超え、最も高い割合となっている。「幼稚園」では「DVD等の映像の教材」は56.0%にとどまり、「ボードゲーム等グループで使える教材」が60.0%で最も高い割合となっている。

「パソコンを活用した教材」は「小学校」(52.3%)、「高等学校」(50.0%)、「特別支援学校」(63.6%)で、「紙媒体(チラシ、ワークシート等)による教材」は「中学校」(52.8%)で、それぞれ比較的高い割合となっている。「ロールプレイングの事例集」は「特別支援学校」(63.6%)で高い割合となっている。



16. 消費者教育に関する教員向けの研修への参加意向

全ての教育機関で「参加したい」が7割を超えている。



■ 参加したい。 □ 参加しない。(または参加できない。)

17. 消費者教育に関する教員向けの研修で希望する内容

「幼稚園」では、「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」が最も高く、次いで「情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)」と「食品の選択と食べ方(安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など)」が同率となっている。

「小学校」では、「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」が最も高く、次いで「物や金銭の計画的な使い方」となっている。

「中学校」「高等学校」「特別支援学校」では、いずれも「消費生活トラブルへの対処法や相談について」「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」が上位2項目となっている。

| | | | | | | | | | | (%) |
|---------------------------------------|------|--------------------------------|------|--------------------------------|------|--------------------------------|------|--------------------------------|------|-----|
| 幼稚園(n=26件) | | 小学校(n=110件) | | 中学校(n=52件) | | 高等学校(n=28件) | | 特別支援学校(n=11件) | | |
| 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 69.2 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 83.6 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 51.9 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 57.1 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 72.7 | |
| 情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど) | 61.5 | 物や金銭の計画的な使い方 | 50.9 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 50.0 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 53.6 | インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点 | 72.7 | |
| 食品の選択と食べ方(安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など) | 61.5 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 45.5 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 36.5 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 39.3 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 54.5 | |
| 買い物の意味やお金の使い方 | 50.0 | 消費生活トラブルへの対処法や相談について | 31.8 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 32.7 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 35.7 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 54.5 | |
| 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引(お屋さんごっこ、など) | 30.8 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 25.5 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 28.8 | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 32.1 | クーリング・オフに関する事 | 45.5 | |
| トラブルへの対処法(困ったことがあったら伝える、など) | 23.1 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 22.7 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 26.9 | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 25.0 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 36.4 | |
| その他 | 7.7 | 消費者行政・施策について | 20.0 | クーリング・オフに関する事 | 23.1 | 省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方 | 21.4 | 物や金銭の計画的な使い方 | 36.4 | |
| | | 強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事 | 18.2 | 通信販売のしくみと注意点 | 21.2 | クーリング・オフに関する事 | 21.4 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 27.3 | |
| | | 商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事 | 16.4 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 17.3 | クレジットカードのしくみについて | 21.4 | 通信販売のしくみと注意点 | 27.3 | |
| | | 通信販売のしくみと注意点 | 15.5 | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 17.3 | 消費者行政・施策について | 17.9 | クレジットカードのしくみについて | 18.2 | |
| | | クレジットカードのしくみについて | 13.6 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 17.3 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 10.7 | 自分の消費行動が世の中に与える影響について | 18.2 | |
| | | クーリング・オフに関する事 | 11.8 | 消費者行政・施策について | 15.4 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 10.7 | 食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事 | 18.2 | |
| | | 消費者金融やローンなどによる多重債務問題 | 10.0 | クレジットカードのしくみについて | 13.5 | 物や金銭の計画的な使い方 | 10.7 | 消費者行政・施策について | 9.1 | |
| | | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 3.6 | 物や金銭の計画的な使い方 | 9.6 | 通信販売のしくみと注意点 | 7.1 | 投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事 | 0.0 | |
| | | その他 | 4.5 | その他 | 9.6 | その他 | 7.1 | その他 | 0.0 | |

18. 研修に参加しやすい時期

全ての教育機関で、「夏休み期」が8割を超えている。

